

「チームとしての学校」の在り方について

－「教職実践演習」を受けて^(注1)－

伊藤瑚乃美（応用心理学部福祉心理学科4年）

1. はじめに——「チームとしての学校」とは

現在の日本は、社会や経済の変化が非常に激しくなっている。そのなかで、日本の学校や教員が担う役割は、欧米諸国と比較するととても多い。そのため幅広い業務にかかる時間は長く教員への負担が大きくなってきている。さらに社会の変化に伴い子どもや家庭が抱える課題も変化し、学校や教員が解決することが困難になってきている。この現状に対応するために考えられたのが「チームとしての学校」である。今の教育を維持したまま「社会に開かれた教育課程」を実現するべく、コミュニテースクールや地域人材等との連携・協働し、保護者や地域を巻き込み教育活動を行うことを求めているのである。そのために心理や福祉分野の専門職や専門機関が学校に入り、これまで個々の教員が担ってきた役割を分担することで様々な問題を抱えた子どもたちへの教育活動を充実させるのである。

2. 本論

チームとしての学校を機能させるためには、様々な専門職や専門機関が学校に入り、それぞれの役割・専門性を発揮させ連携を図ることである。この理想と現実の差を明らかにし、機能させるために必要なことや「チーム学校」の真の必要性について考察していく。

(1) 多職種間での摩擦

多職種を巻き込むことで多様化する子どもの実態に対応しようとしているが、実際のところ連携をするどころか、摩擦が起きてしまっている現状があるという。

長い時間をかけて作り上げられて来た日本特有の学校教育における理念や秩序、規範は教員にとって非常に重みがある。そこに近年、教職員以外の人たちが学校に入るようになった。今まで教育の専門職である教職員だけで解決できていたとされる多くの問題がその難しさを増し、解決しきれない問題が増加している。そこで必要になったのが福祉や心理等の専門分野の機能である。

だが、摩擦が起きる原因として、教職員が多職種を受け入れられないケースがあることが分かった。教員の中には、その他の分野が教育活動に参加することをよく思わない人もいる。それは、教育者として子どもと向き合うプロのプライドとも言えるだろう。スクールカウンセラーを例に挙げると、「スクールカウンセラーが本来の仕事をするためには先生たちの評価を気にしてられない」という。スクールカウンセラーは心理を専門としている。不登校になりそのような子どもに対する予防線の機能などとして、子どもが抱える問題について個々にアプローチしている。孤立している子どもが居場所を求めて相談室を訪れることも少なくないという。子どもにとってスクールカウンセラーの存在や活動は、子どもにとって必要のある場所といえる。だが、中には「スクールカウンセラーが子どもを抱えている」、「子どもを遊ばせている」などと否定的な視点でカウンセラーの仕事をとらえる教員もいる。

このように他職種がその専門性を生かして教育活動に参加することを、学校の教職員が拒否

してしまうことで摩擦が起きてしまうことがあるようだ。だが、このような摩擦がなくなれば子どもにとって必要な居場所や支援が行き届くようになるのではないだろうか。

(2) 目的の違いが生む連携のしづらさ

多職種が一つの事案に関わることは、別の視点から多様な手段を用いることになる。そもそも各分野によって子どもに対する捉え方や、支援の目的が異なることがある。

例えば、複雑な家庭環境など学校では介入しづらい事案について、福祉の専門職が介入することがある。そもそも毎日子どもたちが通うべき学校は、虐待を発見するのに重要な場であり、虐待が疑われる子どもが発見された場合、学校には強い通告の義務がある。児童相談所に連絡や相談があった時点で、児童相談所はその案件を受理し、行動を起こさなければならない。しかしこの介入は、学校と保護者の関係性を崩しかねないという問題を起す。学校が通告したことを保護者が知れば、学校と保護者の関係が崩れるからだ。ここに、学校と福祉施設との葛藤が生じる。それは、優先されるべきそもそもの目的が異なっているからである。

社会の変化によって子どもが置かれる環境が深刻な場合もあるため、児童相談所がまず優先するのは、何より「子どもの命」である。教員が「子どもの命」を軽んじているということではない。実際に、学校は子どもを成長させる場所であると福祉分野の人は捉えていたし、人格の形成など子どもの成長に対しての役割や影響は非常に大きい。しかし、児童相談所としては、一時的には子どもの成長は全く優先されないという。つまり、「マイナスの状況にいる子どもをどのようにゼロまで持っていくか」を考えるのである。このように子どもに対して何を目的・目標にして向き合っていくのかが違っていることが、方法や手段の違いを生み連携の取りにくさに繋がっている。

学校が介入できないと判断した事案を他職種に繋いだ時点で、学校はすべての責任や役割を他職種に任せてしまっているのではないだろうか。(1) でみたような、他職種を拒否することがある現状とは反対に、外部へ求める役割の期待は大きい。例えば、虐待を受けている子どもに対して教員がしてあげられることには限界がある。さらに言えば集団を相手にしている教師にとって、一人の子どもにかけられる時間を多くとることは困難だろう。児童相談所が動くべきことであるが、どれだけそこに協力するかは教員次第である。一人の子どものために色んな立場の大人が関わることは、その子ども自身を救うためであることには変わりはないはずだが、仕事の量や領域、考え方の違いによって連携をうまく取れないということは本末転倒であろう。多方面からの見方ができれば、一人一人に合ったアプローチができるようになり、支援の手立ても増えるはずである。

3. 結論

チームとしての学校は、強い言葉で言うと、学校という集団から「排除」された子どもたちを他職種で連携し救うためにあるべきものであると考える。「チームとしての学校」を機能させることで、学校という集団の中に排除された子どもたちを戻すことを目指しているように感じる部分もあれば、教員が抱えきれなくなった問題を他職種に任せているのではないかと感じる部分もあった。(1) (2) で述べたように、現状ではその「連携」がうまく取れていないのである。いじめや貧困などで排除されてしまった子どもたちの居場所はどこにあるのだろうか。誰がその子どもたちの居場所を作るのか。私は、抱えている課題が多様であるからこそ、多職種が教育活動に参入することは必要だと思う。他職種が教育活動に参加して不登校の子どもは減ったのか、いじめが原因で自殺してしまう子どもは減ったのかと問われるとそうではない。だが、それで居場所ができて救われている子どもがいることも確かである。摩擦が起きたり理解

し合えなかつたりしている現状はあるが、どの職も子どもたちのためにとする気持ちは同じであることがよく分かった。

今後、摩擦を解消し連携がうまく取れるようにしていくためには、各職種にはどのような役割があつて、どんな手段を使うのかそれぞれの仕事を知ることが最も必要なことだろう。何も知らずに受け入れたり理解したりすることはできない。主役は、機関や職ではなく、子どもたちである。その子どもたちが集まる学校を中心にネットワークを広げ、教育活動を展開していく必要がある。学校だけでは担いきれなくなった量の課題を専門分野が担う。他職種と学校だけではなくすべての職で理解・連携ができるようになればそれが結果として子どもを救い、教師の負担を減らすことに繋がるのであれば、教師も、より教育者としての専門性を発揮することができるのではないだろうか。子どもが過ごす環境をどうしたいのか、どうすべきかを全ての人々で考え、共通認識を持つことが重要だと思う。それを達成するために個々の専門性を生かせるよう相互が折り合いをつけていかなければならない。

注)

- 1) 授業の内容は、前掲 (pp.42-46) の堤孝晃「教職実践演習の記録——『チームとしての学校』をテーマとして」を参照。